

一般 [学力重視方式 (B)]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から 2 科目 選択し、解答してください。
- 4 問題は 8 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計 (計時機能のもの)、電卓 (計算機能のもの) 以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS 等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（１）から（３）の取引を仕訳しなさい。

（１）小口現金（定額資金前渡制）

- ① ４月１日、今週分の小口現金として¥30,000の小切手を振り出して、支払担当者に渡した。
- ② ４月７日、今週の支払明細について担当者から次の報告があり、小切手を振出して小口現金を補給した。

支払明細：消耗品費¥7,500、交通費¥11,200、通信費¥3,162。

（２）委託販売（売上高は販売基準、売上原価は販売のつど処理し、A社の仕訳を示すこと）

- ① ３月２３日、A社は、原価¥300,000の商品を委託販売するために、B社に発送し、荷造り費¥6,000を現金で支払った。
- ② ３月２９日、B社は上記の商品をC社に¥390,000で販売し、代金は掛けとした。なお、引取運賃¥7,500と委託販売の手数料¥19,500は掛け代金から控除されている。
- ③ ４月２日、A社は上記の売上計算書と小切手を受け取った。

（３）当社が×1年度期首に取得した以下の持ち合い株式（その他有価証券）について、×1年度期末、×2年度期末の時価は以下のようにになっている。当社は全部純資産直入法を採用している。

①×1年度末、②×2年度期首、③×2年度末の仕訳を示しなさい。税効果は考慮しない。

銘柄	取得原価	×1年度末時価	×2年度末時価
X株式	¥500	¥800	¥1,090
Y株式	¥2,000	¥1,600	¥1,490

問題 2

資料に基づいて設問に答えなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

【資料】

01 年 4 月 1 日に、社債（額面金額 1,000,000 円、利率年 4%、利払日は 3 月末、償還期間 5 年）を 900,000 円で発行し、払込金額は当座預金とした。額面金額と発行価額の差額は、償却原価法（定額法）を適用する。その後、03 年 9 月 30 日に、額面金額のうち 400,000 円を額面金額で償還し、利息と共に現金で支払った。06 年 3 月 31 日になって社債の償還期限を迎えたので、残りの社債を額面金額で償還した。

【設問】

- (1) 01 年 4 月 1 日の社債の帳簿価額を答えなさい。
- (2) 02 年 4 月 1 日の社債の帳簿価額を答えなさい。
- (3) 03 年 4 月 1 日の社債の帳簿価額を答えなさい。
- (4) 03 年 9 月 30 日の仕訳を次の手順で解答しなさい。
 - ①償還した社債に係る利息の処理
 - ②償還した社債に係る償却原価法の処理
 - ③社債の償還の処理
- (5) 01 年 4 月 1 日から 06 年 3 月 31 日までに社債の利息として支払った金額を合計すると、いくらになるか答えなさい。

問題3

資料に基づいて設問に答えなさい。

【資料】

1. 決算整理前残高試算表

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	4,900	4,500	買掛金	4,700	6,600
売掛金	5,600	4,800	貸倒引当金	300	200
繰越商品	3,400	1,200	減価償却累計額	5,700	5,000
備品	9,000	7,000	資本金	12,000	—
支店	6,000	—	剰余金	1,600	—
仕入	4,500	3,500	本店	—	5,000
本店より仕入	—	2,000	売上	7,700	6,600
営業費	2,400	1,900	支店へ売上	3,000	—
			受取手数料	800	1,500
	35,800	24,900		35,800	24,900

2. 決算整理事項

- ① 本店から支店への商品発送高 1,000 円が支店に未達である
- ② 期末商品高
 本店：帳簿棚卸高 3,900 円，実地棚卸高 3,300 円
 支店：帳簿棚卸高 1,200 円，実地棚卸高 1,000 円（未達分は含んでいない）
- ③ 本店と支店の売掛金の期末残高に対して，5%の貸倒引当金を設定する
- ④ 備品の減価償却
 本店：定額法，当期首の時点で6年を経過している
 支店：定額法，当期首の時点で5年を経過している

3. 注意事項

- ① 支店の帳簿棚卸高には，本店からの仕入分 900 円が含まれている
- ② 本支店間の商品売買は，前期も当期も原価で行われている
- ③ 棚卸減耗費に原価性はない
- ④ 貸倒引当金は，売掛金から直接控除して表記する
- ⑤ 減価償却累計額は，備品から直接控除して表記する

【設問】

- (1) 未達事項を仕訳しなさい。
- (2) 本支店間の内部取引を相殺消去する仕訳を示しなさい。
- (3) 本支店合併の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

原価計算

問題 1

当工場では、工程始点で材料を投入し、平均的に加工することで製品を製造している。また、製造原価は、後入先出法にて計算している。当月は、月初仕掛品 120 個（加工進捗度 80%，材料費 117,600 円，加工費 177,600 円）から製造を開始し、450 個の完成品と 150 個の月末仕掛品（加工進捗度 40%）で終了した。また、当月投入の材料費 492,000 円と加工費 728,640 円が計上されている。当月完成品と期末仕掛品原価を計算せよ。なお、解答には材料費と加工費を明示すること。

問題 2

次の資料を基礎に、①損益分岐点時の販売数量、②損益分岐点時の売上高、③安全余裕率、④目標利益 1,653,168 円達成時の販売数量を計算しなさい。

資料：原価・営業量・利益データ

売上高	4,800,000 円 (4,000 個 × 1,200 円)
変動費	1,824,000 円 (4,000 個 × 456 円)
貢献利益	2,976,000 円
固定費	2,571,264 円
営業利益	404,736 円

問題 3

当工場では標準原価計算を採用している。そして、製造勘定で把握される原価差異はすべて完成品に含めている。また、当工場で製造している製品 1 単位製造するのに、標準単価 250 円の塗料を標準量で 5L 使用する。製造に必要な塗料はその都度仕入れているため、在庫として当工場は原料となる塗料は保管していない。塗料を 5,340L (1,318,980 円) を投入した当月の製造は、完成品 970 単位、月末仕掛品 30 単位であった。なお、月初の仕掛品はなかった。シングルプランで計算した場合の完成品原価とパーシャルプランで計算した場合の完成品原価をそれぞれ計算せよ。

問題 4

当工場では、製品 ZG と NM を製造し、ZG 1 機と NM10 機のパッケージ売り(売価 170,000 円)と、NM (売価 5,500 円) の単体売りを行っている。販売においては、まずパッケージ売りをを行い、残った製品 NM を単体売りにしている。また、製造および製品の在庫は月末時には常になくなるよう調整されている。資料に基づき、以下の設問で示す計算方法に従った場合の、製品 ZG の製造単価、製品 NM も製造単価、パッケージ売りの総利益と NM 単体売りの総利益をそれぞれ計算しなさい。

資料 1 製造量：ZG 10 機， NM 250 機

資料 2 直接材料費：ZG 360,900 円， NM 580,000 円
直接労務費：ZG 468,000 円， NM 250,000 円
間接労務費：465,800 円， 間接経費：276,000 円

資料 3 作業時間：ZG 500 時間， NM 350 時間
操業度：ZG 450 時間， NM 550 時間
活動量
打合せ：ZG 2 回， NM 5 回
材料搬入：ZG 5 回， NM 25 回
製品搬出：ZG 10 回， NM 10 回
検査：ZG 25 回， NM 5 回
工程メンテナンス：ZG 30 回， NM 25 回

設問 1 間接労務費と間接経費の合計額を間接費とし、操業度で各製品に配賦する場合

設問 2 間接労務費は作業時間、間接経費は操業度で、各製品に配賦する場合

設問 3 間接労務費は活動量、間接経費は操業度で、各製品に配賦する場合

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則の「資産の貸借対照表価額」の一部を抜粋・修正したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の（ A ）を基礎として計上しなければならない。

資産の（ A ）は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の（ B ）にわたり、（ C ）、（ D ）等の一定の（ E ）の方法によって、その（ A ）を各事業年度に配分する。

（ ア ）、（ イ ）、半製品、（ ウ ）、仕掛品等の棚卸資産については、原則として購入代価または製造原価に引取費用等の（ エ ）を加算し、これに個別法、（ オ ）、（ カ ）、（ キ ）等の方法を適用して算定した（ ク ）をもって貸借対照表価額とする。

【設問】

(1) 資料の空欄 (A, B, C, D, E) を埋めるのに適した用語を下記の〈語群〉から選び、記号で答えなさい。

〈語群〉

①臨時償却 ②有効期間 ③定額法 ④市場価格 ⑤耐用期間

⑥取替法 ⑦低価法 ⑧取得原価 ⑨減価償却 ⑩定率法

(2) 資料の空欄 (ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク) を埋めるのに適した用語を示しなさい。

(3) 下線部分の「資産の種類に…… (中略) ……各事業年度に配分しなければならない」理由を説明しなさい。

(4) ある財を棚卸資産と有形固定資産に区別する基準を挙げなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

原価はさまざまに把握することができる。例えば、一般的に知られている「原価計算制度」では、製造原価を、製品との関連で（あ）費と（い）費として把握し、発生形態別に（う）費、（え）費、（お）費として把握している。また、マネジメント上の目的から、操業度との関連で原価を（か）費と（き）費として把握することや、特定の意思決定の目的から、原価を（く）原価と（け）原価として把握することもできる。さらに、特定の代替案を選択することで失った利益の最大額である（こ）原価も、原価として把握することがある。

問題 2 設備投資の経済性計算について、(1)代表的な技法である回収期間法、会計的利益率法、正味現在価値法、内部収益率法を述べるとともに、(2)テキストなどで理論的に最も優れているといわれる正味現在価値法の構造について、計算例を用いながら説明しなさい。

問題 3 日本企業で支配的に利用されている設備投資の経済性計算は、理論的に劣るといわれる回収期間法であるが、こうした技法が利用される理由として考えられるものを述べなさい。

監査

問題

以下の基準ないし原則に関する文言を読み、下記の問いに答えなさい。

[甲]

(A) 実務の中に (B) として発達したもののなかから、(C) と認められたところを (D) した原則であって、職業的監査人が、(E) を行うに当たり、(F) によって強制されなくても、常にこれを (G) しなければならないものである。

[乙]

(H) の実務の中に (B) として発達したもののなかから、(C) と認められたところを (I) したものであって、必ずしも (F) によって強制されないでも、すべての企業がその (J) を処理するに当たって従わなければならない基準である。

[問 1]

上記の基準ないし原則に関する文言について、空欄 (A) ~ (J) に当てはまる用語を、またそれぞれの文言が定義する [甲] と [乙] を解答しなさい。解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……、[甲] ……、[乙] ……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

上記の [甲] で説明された基準ないし原則が備えていなければならない特徴を列挙し、それぞれを説明しなさい。

[問 3]

このような [甲] の基準ないし原則が設定され、社会的に公表されなければならない理由について、監査を取り巻く利害関係者の視点から説明しなさい。